2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　大王製紙株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3880　ＵＲＬ　https://www.daio-paper.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）若林　賴房
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）張能　太子　（ＴＥＬ）03 - 6856 - 7500

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	328,068	2.7	7,795	△8.9	5,537	△9.7	4,279	△2.4
2026年３月期中間期	319,358	△4.3	8,559	130.8	6,134	604.5	4,385	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　16,060百万円（－%）　2026年３月期中間期　△2,005百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	27.75	―
2026年３月期中間期	26.35	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	876,287	257,740	27.3
2026年３月期	853,930	242,757	26.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　239,137百万円　2026年３月期　226,909百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00
2027年３月期	―	7.00			
2027年３月期（予想）			―	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	2.0	24,000	△0.1	17,000	△20.3	12,000	35.0	77.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	169,012,926株	2026年３月期	169,012,926株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	14,787,430株	2026年３月期	14,796,266株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	154,222,467株	2026年３月期中間期	166,424,450株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
２．決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」の実現に向け、第５次中期事業計画（2024年度～2026年度）において、「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに各施策を推進しています。最終年度となる2026年度は、これまでの構造改革や収益力強化施策の成果を着実に発現させるとともに、第６次中期事業計画に向けた成長基盤の確立に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の連結業績は、紙・板紙事業及びホーム＆パーソナルケア国内事業での価格改定の浸透に加え、海外事業の販売拡大や為替影響により、売上高は前年同期を上回りました。一方、構造改革による固定費削減や価格改定の効果はあったものの、木材チップ・荷資材・薬品などの原燃料価格の上昇や物流費の増加等が利益を押し下げ、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。また、受取保険金や事業構造改善引当金戻入額などの特別利益が減少したことから、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	328,068百万円	（前年同期比	2.7%増）
営業利益	7,795百万円	（前年同期比	8.9%減）
経常利益	5,537百万円	（前年同期比	9.7%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	4,279百万円	（前年同期比	2.4%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しています。報告セグメントの変更の詳細については 「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （３）中間連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報等の注記）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 紙・板紙

売上高	173,040百万円	（前年同期比	1.8%増）
セグメント利益	2,729百万円	（前年同期比	49.3%減）

紙・板紙事業において、新聞用紙は新聞の発行部数及び頁数の減少により販売数量は前年同期を下回ったものの、価格改定の浸透により売上高は前年同期並みとなりました。

洋紙は、デジタル化の加速を背景にチラシ・パンフレット用途を中心とした需要減退が継続しており、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

包装・機能材は、EC市場向け配送用包装製品や環境配慮型製品の需要が堅調に推移したことに加え、価格改定の浸透が寄与したことにより、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、国内段ボール需要が比較的堅調に推移したものの、中国及び東南アジア向け輸出販売の減少により販売数量は前年同期を下回り、売上高は価格改定の浸透により前年同期並みとなりました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は原燃料価格の上昇及び減産・製造固定費の悪化等により前年同期を下回りました。

＜主要品種別販売数量・金額増減要因＞

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	－	→	発行部数及び頁数減少に伴う需要減退 価格改定の浸透
洋紙	－	－	デジタル化の加速による需要減退
包装・機能材	＋	＋	EC市場向け・環境配慮型製品の販売伸長 価格改定の浸透
板紙・段ボール	－	→	輸出販売の減少 価格改定の浸透

② ホーム＆パーソナルケア

売上高　147,543百万円　（前年同期比　4.2%増）
セグメント利益　4,197百万円　（前年同期比　71.5%増）

ホーム＆パーソナルケア事業において国内事業では、衛生用紙は、需要が拡大するソフトパックティシュー、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売が伸長した一方、エネルギー価格や原材料、資材の調達価格の高騰を背景に８月より価格改定に取り組んだことによる一時的なシェアダウンの影響により、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。紙加工品については、大人用紙おむつの価格改定の浸透、夜間の介護負担軽減を目指した夜用パンツやパッドの高機能・付加価値商品の販売伸長及び病院・施設の業務ルートにおける産学連携商品の新規導入の増加により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。フェミニンケアは、ショーツ型ナプキン、スリムナプキン等の付加価値商品の販売が伸長し、吸水ケア商品の導入店舗の増加及びデザイン企画品の効果に加え、昨年秋に発売した新商品の吸水ショーツの販売が引き続き好調を維持したことから、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。ベビーケアは、新シリーズ「グーンモレ０（ゼロ）へ」を発売し、著名人を起用したCMが好評を得たほか、人気キャラクターを採用した企画品の効果、パンツタイプの価格改定の浸透により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。ペットケアは、ノーマルトイレ用猫砂及び犬用おむつの販売が好調を維持し、リニューアルした犬用シートの販売も大きく寄与したものの、輸入品を中心とした価格下落の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。この結果、国内事業部全体では売上高は前年同期並みとなりました。

海外事業では、第１四半期に引き続き各国での重点施策が好調に推移したことや、中東情勢悪化による原材料価格の高騰などの影響に対しコスト低減・価格改定などの取組みを推進したことで収益性が改善し、目標としている当連結会計年度での営業利益黒字化に向け順調に進捗しました。また、販売金額についても、前年度実施したトルコ子会社売却による売上減少の影響がありましたが、各国で売上高が順調に拡大したことに加え、現地通貨高で推移した為替影響もあり前年同期を上回りました。エリア別では、中国ではフェミニンケアの重点販売先での拡販や、ベビー用紙おむつの現地ニーズにマッチしたSAPシート仕様品の展開強化が奏功しました。また、中国ブランドの紙おむつの有害物質を巡る問題で安全性に対する不安が広がるなか、有害物質不検出の当社品への信頼性が向上したことにより販売が拡大しました。加えて、構造改革推進による固定費削減も収益改善に寄与しました。ブラジルではエリア別・販売チャネル別戦略に基づく営業活動と付加価値商品の拡販により衛生用紙の販売が好調に推移し、価格改定と販促活動の効率化推進が収益改善に繋がりました。また、タイやベトナムでは、ベビー用紙おむつはプレミアム品の販売強化に特化しつつ、安定市場であるフェミニンケアの販売構成比を高める取組みを進め、各種新商品の配荷が順調に拡大しました。

これらの結果、ホーム＆パーソナルケア事業では、売上高は前年同期を上回り、セグメント利益についても海外事業の構造改革が大きく寄与し前年同期を上回りました。

＜主要品種別販売数量・金額増減要因（国内）＞

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア（衛生用紙）	－	－	ソフトパックティシュー、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売伸長、価格改定に伴う一時的なシェアダウン
ヘルスケア	＋	＋	パンツタイプの販売伸長、夜用商品、産学連携商品等の付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
フェミニンケア	＋	＋	ショーツ型ナプキン、スリムナプキン等の付加価値商品の販売伸長、吸水ケア商品の導入店舗増加、デザイン企画品による販売伸長
ベビーケア	＋	＋	パンツタイプの価格改定の浸透、新シリーズ「グーンモレ０（ゼロ）へ」の発売
ハウスホールドケア（ウエットワイプ）	－	－	トイレクリーナーの販売伸長、ベビーおしりふき、対人ウエット商品の販売減少
ペットケア		－	ノーマルトイレ用猫砂、犬用おむつの販売伸長、リニューアルした犬用シートの販売が寄与、輸入品増加（猫砂、犬用シート）

③ その他

売上高　7,484百万円　（前年同期比　3.3%減）
セグメント利益　825百万円　（前年同期比　19.2%増）

主に木材事業、機械事業及び物流事業であり、売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は木材事業で前年同期に一時的に発生した修理費の減少等により前年同期を上回りました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22,356百万円増加し、876,287百万円となりました。

負債はその他流動負債の減少があるものの、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,374百万円増加し、618,547百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,982百万円増加し、257,740百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント上昇し、27.3％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、2026年５月15日に公表しました2027年３月期 第２四半期（中間期）の連結業績予想との間に差異が生じました。詳細については、本日公表の「法人税等調整額（益）の計上及び第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想については、2026年５月15日公表の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,026	113,456
受取手形、売掛金及び契約資産	117,478	108,887
棚卸資産	111,106	122,662
その他	10,480	9,184
貸倒引当金	△197	△222
流動資産合計	334,894	353,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,589	92,598
機械装置及び運搬具（純額）	176,702	170,440
土地	85,115	85,490
その他（純額）	29,863	32,091
有形固定資産合計	385,271	380,621
無形固定資産		
のれん	37,075	37,132
その他	26,856	25,486
無形固定資産合計	63,931	62,619
投資その他の資産	69,774	79,037
固定資産合計	518,977	522,278
繰延資産	58	40
資産合計	853,930	876,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,765	77,393
短期借入金	23,928	16,577
１年内償還予定の社債	15,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	84,358	85,192
引当金	8,099	8,223
その他	69,280	53,473
流動負債合計	271,431	255,861
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	268,658	289,378
引当金	1,669	1,871
退職給付に係る負債	22,570	22,842
その他	26,842	28,593
固定負債合計	339,741	362,685
負債合計	611,172	618,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	108,241	111,433
自己株式	△16,849	△16,832
株主資本合計	200,389	203,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,548	9,584
繰延ヘッジ損益	△22	△141
為替換算調整勘定	17,725	23,186
退職給付に係る調整累計額	3,268	2,910
その他の包括利益累計額合計	26,520	35,539
非支配株主持分	15,848	18,602
純資産合計	242,757	257,740
負債純資産合計	853,930	876,287

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	319,358	328,068
売上原価	245,316	251,744
売上総利益	74,041	76,323
販売費及び一般管理費	65,481	68,528
営業利益	8,559	7,795
営業外収益		
受取利息	721	1,174
受取配当金	287	650
持分法による投資利益	229	63
為替差益	975	389
その他	1,376	1,970
営業外収益合計	3,590	4,248
営業外費用		
支払利息	2,976	3,652
デリバティブ評価損	1,536	1,485
その他	1,502	1,368
営業外費用合計	6,015	6,505
経常利益	6,134	5,537
特別利益		
固定資産売却益	45	14
投資有価証券売却益	295	3
受取保険金	6,393	9
事業構造改善引当金戻入額	2,712	－
関係会社持分譲渡損失引当金戻入額	－	113
特別利益合計	9,447	141
特別損失		
固定資産除売却損	267	297
減損損失	149	13
災害による損失	44	580
固定資産圧縮損	4,368	－
事業構造改善費用	1,714	275
その他	57	－
特別損失合計	6,602	1,167
税金等調整前中間純利益	8,978	4,511
法人税、住民税及び事業税	1,404	3,474
法人税等調整額	2,841	△4,579
法人税等合計	4,246	△1,105
中間純利益	4,732	5,617
非支配株主に帰属する中間純利益	346	1,337
親会社株主に帰属する中間純利益	4,385	4,279

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,732	5,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	3,818
繰延ヘッジ損益	△169	△113
為替換算調整勘定	△7,706	6,881
退職給付に係る調整額	△48	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	217
その他の包括利益合計	△6,738	10,443
中間包括利益	△2,005	16,060
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,414	13,298
非支配株主に係る中間包括利益	408	2,761

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,009	141,604	311,613	7,744	319,358	－	319,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,587	200	4,787	45,679	50,467	△50,467	－
計	174,597	141,804	316,401	53,423	369,825	△50,467	319,358
セグメント利益	5,381	2,447	7,828	692	8,520	39	8,559

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,040	147,543	320,583	7,484	328,068	－	328,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,437	184	6,621	49,103	55,725	△55,725	－
計	179,477	147,727	327,205	56,588	383,794	△55,725	328,068
セグメント利益	2,729	4,197	6,926	825	7,752	42	7,795

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、ゴルフ場事業及びCNF事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「ホーム＆パーソナルケア」セグメントに含めていた事業の一部を「紙・板紙」セグメントに移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。